

各位

上場会社名 テクノホライズン・ホールディングス株式会社
代表者 代表取締役社長 野村 拡伸
(コード番号 6629)
問合せ先責任者 取締役 水上 康
(TEL 052-823-8551)

業績予想の修正及び配当予想の修正(復配)に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月15日に公表した業績予想の修正及び配当予想を修正(復配)することを決定しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	24,970	440	370	210	15.58
今回修正予想(B)	21,300	80	320	130	9.65
増減額(B-A)	△3,670	△360	△50	△80	
増減率(%)	△14.7	△81.8	△13.5	△38.1	
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	23,481	△1,908	△1,289	△3,401	△252.37

修正の理由

売上高につきましては、光学事業について連結子会社の株式会社SUWAオプトロニクスは、構造改革初年度として、大量生産主体から、高付加価値・中少量の適正な規模の生産体制を構築する等、努めてきております。新たな高付加価値事業への展開が見出せてきたものの、一方で既存の従来主力事業としてきたプロジェクター用光学ユニット事業では、大手国内プロジェクターメーカーの撤退、縮小が前々期に引き続いて留まらず、売上総額が大きく落ち込みの要因となりました。電子事業では、FA関連機器は順調に推移するも、携帯電話/スマートフォン用カメラモジュール検査装置が投入スケジュールの後ろ倒しや、自社開発製品の売上が当初計画を下回っており、前回予想に対して、3,670百万円未達の21,300百万円の見込みです。

営業利益につきましては、光学事業において、海外生産拠点の集約や、国内工場内の生産移管による生産性の向上、経費の徹底的な見直し、人員の適正配置等、グループ全社を挙げた取組みを推進。各々の施策は確実に成果が挙がってきている処であります。一方で、光学・電子事業で自主開発製品等の積極的な投資を行いました。また、光学部門での株式会社SUWAオプトロニクスのプロジェクター事業及びDSC事業に関しては前期に引き続いて、国内プロジェクターメーカーの事業縮小、完全撤退等に起因し、専用部品等の処分を実施し、在庫整理損(営業損失)を計上しました。その結果として、前回予想に対して360百万円未達の80百万円の見込みです。

経常利益につきましては、為替が円安に推移したことにより、営業外収益を見込んでおりますが、営業利益の悪化により、前回予想に対して下回る見込みです。

当期純利益につきましても経常利益の悪化及び中国での移転価格税制による税負担により、前回予想に対して80百万円未達の130百万円の見込みです。

以上の理由により、通期連結業績予想を上表のとおり修正いたします。

● 配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (平成26年5月15日発表)	—	—	—	—	—
今回修正予想	—	—	—	2.00	2.00
当期実績	—	0.00	—		
前期実績 (平成26年3月期)	—	0.00	—	0.00	0.00

修正の理由

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、企業体質の強化などを勘案の上、当該事業年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

一方で、平成26年3月期においては、大幅に赤字転落したことを踏まえ誠に遺憾ながら無配とし、今期の配当予想は、収益の改善状況を見極めるため未定としておりました。今期につきましては、新たな市場開拓、事業構造改革によるコスト競争力の強化などに取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、今期一定水準の当期純利益を確保できる見通しであり、今後の事業展開や内部留保を総合的に勘案した結果、復配の目処がついたものと判断されることから、当初未定としておりました普通株式への年間配当予想を修正し、1株当たり2円の期末配当を実施する方針といたしました。

なお、本件は平成27年6月下旬開催予定の第5期定時株主総会の決議をもって正式に決定、実施する予定であります。

※本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その場合、配当につきましても上記予想値と異なる可能性があります。

以 上